



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0兼COO (氏名) 松本房晃 TEL 03-6628-2423

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,783	14.4	6,404	9.5	6,057	9.7	3,794	△70.7
2021年3月期	109,052	△6.3	5,847	△21.6	5,521	△16.0	12,959	—

(注) 包括利益 2022年3月期 7,342百万円 (△43.4%) 2021年3月期 12,962百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	112.74	112.70	6.3	5.3	5.1
2021年3月期	385.86	385.72	24.4	5.2	5.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	120,005	64,508	52.6	1,874.97
2021年3月期	109,312	59,462	53.3	1,735.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,135百万円 2021年3月期 58,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,302	△3,738	△3,987	19,140
2021年3月期	5,806	△102	△7,131	22,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,363	18.1	4.4
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,365	62.1	3.9
2023年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		71.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,800	△4.1	3,000	7.9	2,900	7.6	1,900	2.8	56.43
通期	119,000	△4.6	8,000	24.9	7,800	28.8	3,400	△10.4	100.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	34,921,242株	2021年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,248,376株	2021年3月期	1,334,350株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	33,654,401株	2021年3月期	33,586,515株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になる」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画（2021～2023年度）を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報を付ける「タギング」でリアルタイムに情報を吸い上げ、必要とされる価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届けることで、社会のうごきを最適化するビジネスをグローバルに展開していきます。この「タギング」を軸にした自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、グローバルに事業を進めて持続可能な社会の実現に貢献するTagging for Sustainabilityの実現を長期に亘り目指していきます。目標達成のための成長戦略として、ターゲット市場のサプライチェーンを拡張化するための「①地域別・市場別成長戦略」、タギング技術を高度化して①を後押しする「②技術イノベーション」、そしてそれらを支える「③ESG経営の強化」の3つを柱に実行スピードをあげて取り組んでまいります。

当期におきましては、期初に想定していなかったプリンタやラベルの原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱によるコスト増などの影響を受けたものの、日本事業、海外事業ともに既存顧客からの需要の回復傾向が継続したことや、コロナ禍においても好調な市場・業界に注力し、業界別の新規用途提案を拡充し商談を積み上げた結果、連結の売上高、営業利益ともに前年、計画を上回りました。また、連結売上高は過去最高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は124,783百万円（前期比114.4%）、営業利益6,404百万円（同109.5%）、経常利益6,057百万円（同109.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益3,794百万円（同29.3%）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減益となっているのは、2021年3月期連結会計年度において旧本社不動産の譲渡に伴う特別利益を計上したこと等によるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より「IDP事業」のセグメント区分を廃止しております。これは2020年9月15日にIDP事業を担っていた英国DataLase社の全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。これにより、当連結会計年度より「自動認識ソリューション事業（日本）」と「自動認識ソリューション事業（海外）」の2つのセグメント区分となっております。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、メカトロ製品、サプライ製品売上のうち、サプライ製品が先行して回復傾向にあり、コロナ禍以前の2020年3月期の売上高を上回りました。メカトロ製品は前期を上回ったものの、回復には想定より時間を要しています。

市場別では電子部品等の好調業界がけん引したマニファクチャリング市場、大口案件の貢献や病院の回復がみられたヘルスケア市場、ECや人手不足の需要が旺盛なロジスティクス市場が前期比で伸長し、全体の増収に寄与しました。

また、メカトロ製品及びサプライ製品の原材料コストや輸送コストの上昇、中期経営計画に沿った研究開発費等の成長投資に関わる費用の増加等により、営業利益は前年を下回りました。

これらの取り組みにより、売上高72,287百万円（前期比105.4%）、営業利益2,372百万円（同73.6%）となりました。

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においては、旺盛な需要を確実に捉え、サプライ製品の原材料高や、メカトロ製品の部材コスト上昇の影響を吸収し、加えてサプライ製品を中心に価格転嫁も進んだことから、売上・営業利益ともに、計画を上回り過去最高を更新しました。

ベースビジネスは、米州ではリテール市場、欧州では食品スーパーや外食、アジア・オセアニアにおいては自動車や電機・電子部品をはじめとする製造業といった注力市場を中心に需要を着実に捉え、各地域において増収増益となりました。当下期以降は、当社プリンタの供給制約の解消やサプライ製品の価格転嫁も進んだことも奏功しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが底堅く、既存ビジネスが伸長し増収増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高52,496百万円（前期比130.1% [為替影響を除く前期比123.4%]）、営業利益3,978百万円（同148.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が81,950百万円（前連結会計年度末は74,641百万円）となり7,309百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加（2,718百万円）と原材料及び貯蔵品の増加（4,456百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は38,054百万円（前連結会計年度末は34,671百万円）となり3,383百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（3,084百万円）、無形固定資産の減少（100百万円）及び投資その他の資産の増加（399百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が42,071百万円（前連結会計年度末は36,988百万円）となり5,083百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（1,503百万円）、前受収益の増加（1,284百万円）及び未払金の増加（1,625百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は13,426百万円（前連結会計年度末は12,862百万円）となり563百万円増加しました。これは主に、リース債務の増加（516百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が64,508百万円（前連結会計年度末は59,462百万円）となり5,045百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,281百万円）とその他の包括利益累計額中の為替換算調整勘定の増加（3,037百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,439百万円減少し、当連結会計年度末は19,140百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,302百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,963百万円、減価償却費4,220百万円及び仕入債務の増加2,557百万円等であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加6,288百万円、売上債権及び契約資産の増加1,633百万円並びに法人税等の支払額1,505百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,738百万円の減少となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,550百万円及び無形固定資産の取得による支出1,203百万円等があった一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入150百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,987百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払2,362百万円及びリース債務の返済による支出1,345百万円等があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	46.3	53.3	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.0	69.1	88.6	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	170.4	163.6	265.7	479.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.5	60.0	26.4	15.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

ます。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前述のとおりビジョン達成のため3カ年の中期経営計画（2021～2023年度）を実行してまいります。（詳細につきましては、別途当社ホームページに開示する決算説明資料をご参照下さい。）

中期経営計画の2年目となる2023年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

本業績見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢について、国際社会が協調してロシアに対する制裁措置を取る中、本件に関する状況を引き続き注視し、あらゆる選択肢を排除せず、今後の対応について検討していることから、当社連結子会社であるOKIL-HOLDING, JSC及びOKIL-SATO X-PACK CO., LTDの2社の業績を除いております。

また、2020年11月10日にお知らせした「海外子会社年金のバイアウト実施について」に関連し、当社連結子会社 SATO UK LTD. の確定給付型年金制度のバイアウト実行に伴う特別損失を見込んでおります。

2023年3月期の連結業績見通し

売上高	119,000百万円	（前期比 95.4%）
営業利益	8,000百万円	（ 同 124.9%）
経常利益	7,800百万円	（ 同 128.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400百万円	（ 同 89.6%）

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル120円、1ユーロ135円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,998	29,813
受取手形及び売掛金	24,878	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,688
有価証券	39	41
商品及び製品	8,722	11,441
仕掛品	394	564
原材料及び貯蔵品	3,956	8,413
未収入金	1,784	2,177
その他	2,104	3,045
貸倒引当金	△236	△234
流動資産合計	74,641	81,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,189	19,760
減価償却累計額	△7,301	△7,295
建物及び構築物 (純額)	10,887	12,465
機械装置及び運搬具	27,860	29,715
減価償却累計額	△17,297	△18,473
機械装置及び運搬具 (純額)	10,562	11,241
工具、器具及び備品	6,681	7,300
減価償却累計額	△4,834	△5,274
工具、器具及び備品 (純額)	1,846	2,026
土地	3,600	3,764
建設仮勘定	409	892
有形固定資産合計	27,306	30,390
無形固定資産		
のれん	600	416
ソフトウェア	1,750	1,833
その他	1,006	1,006
無形固定資産合計	3,356	3,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,479
長期貸付金	1	0
差入保証金	1,632	1,471
繰延税金資産	1,011	1,087
退職給付に係る資産	—	45
その他	183	334
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,007	4,407
固定資産合計	34,671	38,054
資産合計	109,312	120,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,569	9,073
電子記録債務	10,171	11,571
短期借入金	3,588	3,573
リース債務	1,204	1,147
前受収益	5,536	6,820
未払金	3,080	4,705
未払法人税等	1,096	872
賞与引当金	340	536
製品保証引当金	944	43
その他	3,453	3,724
流動負債合計	36,988	42,071
固定負債		
長期借入金	6,515	6,454
リース債務	4,040	4,557
退職給付に係る負債	1,193	1,227
役員株式給付引当金	277	57
その他	836	1,128
固定負債合計	12,862	13,426
負債合計	49,850	55,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,740	7,765
利益剰余金	48,974	50,256
自己株式	△2,537	△2,345
株主資本合計	62,646	64,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	164
為替換算調整勘定	△2,359	678
退職給付に係る調整累計額	△2,012	△1,851
その他の包括利益累計額合計	△4,372	△1,008
新株予約権	28	28
非支配株主持分	1,159	1,343
純資産合計	59,462	64,508
負債純資産合計	109,312	120,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	109,052	124,783
売上原価	63,316	74,385
売上総利益	45,735	50,398
販売費及び一般管理費	39,888	43,994
営業利益	5,847	6,404
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	17	60
仕入割引	19	18
受取賃貸料	11	11
貸倒引当金戻入額	89	—
その他	179	234
営業外収益合計	393	404
営業外費用		
支払利息	220	217
売上割引	61	—
為替差損	227	341
その他	210	192
営業外費用合計	719	751
経常利益	5,521	6,057
特別利益		
固定資産売却益	10,454	49
特別利益合計	10,454	49
特別損失		
固定資産売却損	40	18
固定資産除却損	24	13
減損損失	448	11
事業再編損	249	99
事業譲渡損	756	—
その他	—	0
特別損失合計	1,519	143
税金等調整前当期純利益	14,457	5,963
法人税、住民税及び事業税	1,403	1,958
法人税等調整額	△10	47
法人税等合計	1,392	2,006
当期純利益	13,064	3,956
非支配株主に帰属する当期純利益	104	162
親会社株主に帰属する当期純利益	12,959	3,794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,064	3,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	164
為替換算調整勘定	1,699	3,059
退職給付に係る調整額	△1,801	160
その他の包括利益合計	△101	3,385
包括利益	12,962	7,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,793	7,157
非支配株主に係る包括利益	168	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,738	38,345	△2,552	51,999
当期変動額					
剰余金の配当			△2,330		△2,330
親会社株主に帰属する当期純利益			12,959		12,959
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	10,629	15	10,647
当期末残高	8,468	7,740	48,974	△2,537	62,646

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,995	△211	△4,206	39	990	48,823
当期変動額						
剰余金の配当						△2,330
親会社株主に帰属する当期純利益						12,959
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,635	△1,801	△165	△10	168	△7
当期変動額合計	1,635	△1,801	△165	△10	168	10,639
当期末残高	△2,359	△2,012	△4,372	28	1,159	59,462

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,740	48,974	△2,537	62,646
会計方針の変更による累積的影響額			△149		△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,468	7,740	48,825	△2,537	62,497
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			3,794		3,794
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		25		193	219
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	25	1,431	191	1,647
当期末残高	8,468	7,765	50,256	△2,345	64,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,359	△2,012	—	△4,372	28	1,159	59,462
会計方針の変更による累積的影響額							△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,359	△2,012	—	△4,372	28	1,159	59,313
当期変動額							
剰余金の配当							△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益							3,794
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							219
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,037	160	164	3,363		184	3,548
当期変動額合計	3,037	160	164	3,363	—	184	5,195
当期末残高	678	△1,851	164	△1,008	28	1,343	64,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,457	5,963
減価償却費	4,092	4,220
のれん償却額	223	236
減損損失	448	11
事業譲渡損益 (△は益)	756	—
事業再編損	249	99
固定資産売却損益 (△は益)	△10,414	△30
固定資産除却損	24	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,219	262
受取利息及び受取配当金	△93	△140
支払利息	220	217
為替差損益 (△は益)	461	332
売上債権の増減額 (△は増加)	△598	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	183	△6,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	△812
未収入金の増減額 (△は増加)	74	△371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△867	2,557
未払金の増減額 (△は減少)	221	580
その他	544	△172
小計	7,495	5,197
利息及び配当金の受取額	93	140
利息の支払額	△220	△217
事業再編による支出	△51	△312
法人税等の支払額	△3,492	△1,505
法人税等の還付額	1,982	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,806	3,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,516	△2,550
無形固定資産の取得による支出	△805	△1,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,369	150
定期預金の預入による支出	△10,000	△623
定期預金の払戻による収入	—	422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△169	—
その他	18	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,522	△262
長期借入金の返済による支出	△27	△15
リース債務の返済による支出	△1,251	△1,345
配当金の支払額	△2,329	△2,362
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,131	△3,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△798	△3,439
現金及び現金同等物の期首残高	23,379	22,580
現金及び現金同等物の期末残高	22,580	19,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 保証サービスを含む製品販売に係る収益認識

顧客からの注文が製品販売に加えて顧客にサービスを提供する保証（保証サービス）を含む場合、保証サービス部分については、従来は製品出荷時に一括して収益を認識するとともにアフターサービス費用の支出に備えるため引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度よりサービス提供期間にわたり収益を認識し、関連する契約負債を流動負債のその他に含めて表示しております。

(2) 有償支給取引に係る原材料等の認識

有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が149百万円減少しております。また、当連結会計年度末の原材料及び貯蔵品が855百万円増加、製品保証引当金が902百万円減少し、前受収益が781百万円増加し、流動負債のその他が855百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた479百万円は「未払消費税等の増減額（△は減少）」△64百万円、「その他」544百万円として組み替えております。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、連結納税制度を適用しており、グループ通算制度の適用を前提とした税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の判断を行う必要がありますが、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」の必要な改廃が行われるまでの間は、2020年3月31日に公表された実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」第3項の取扱いにより改正前の税法の規定に基づいて判断しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術とソリューションを組み合わせて、現場の人やモノの動きを情報（データ）化し、的確にITシステムにつなぐことで、お客さまの課題をワンストップで解決する自動認識ソリューション事業を従来から展開しております。

また、自動認識ソリューション事業は、中期経営計画の戦略上大きく日本事業と海外事業に大別しており、以上のことから「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」を当社の報告セグメントとしております。

前年度まで報告セグメントとしておりましたIDP事業は、マルチカラー技術開発と事業化実現に向け顧客への拡販に努めてまいりましたが、技術的な課題が残り事業化時期が大幅に遅れることが避けられず、前述のとおり同社の全株式を2020年9月15日に譲渡いたしました。今後は自動認識ソリューション事業に経営資源を傾け、持続的な事業の成長を目指してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更が報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	68,566	40,349	136	109,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,938	6,635	-	11,574
計	73,505	46,985	136	120,626
セグメント利益又は損失(△)	3,221	2,684	△148	5,757
セグメント資産	88,658	48,944	47	137,650
その他の項目				
減価償却費	2,110	1,951	30	4,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,131	1,773	10	5,916

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	72,287	52,496	124,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,289	10,579	17,868
計	79,576	63,075	142,652
セグメント利益又は損失 (△)	2,372	3,978	6,350
セグメント資産	92,630	58,550	151,181
その他の項目			
減価償却費	2,158	2,062	4,220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,857	2,800	6,658

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,626	142,652
セグメント間取引消去	△11,574	△17,868
連結財務諸表の売上高合計	109,052	124,783

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,757	6,350
セグメント間取引消去	0	0
棚卸資産の調整額	89	53
連結財務諸表の営業利益	5,847	6,404

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,650	151,181
セグメント間消去	△27,905	△30,797
その他の調整額	△431	△378
連結財務諸表の資産合計	109,312	120,005

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,092	4,220	—	—	4,092	4,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,916	6,658	—	—	5,916	6,658

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
68,576	12,401	15,028	13,045	109,052

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
12,781	2,030	6,657	5,837	27,306

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
72,287	16,026	20,375	16,094	124,783

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
14,294	2,701	6,901	6,493	30,390

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	全社・消去	合計
減損損失	41	406	—	—	448

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	全社・消去	合計
減損損失	—	11	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	223	—	—	223
当期末残高	—	600	—	—	600

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	—	236	—	236
当期末残高	—	416	—	416

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,735.04円	1,874.97円
1株当たり当期純利益金額	385.86円	112.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	385.72円	112.70円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式が、前連結会計年度期末残高に184千株、当連結会計年度期末残高に114千株含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,959	3,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,959	3,794
期中平均株式数(千株)	33,586	33,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	12
(うち新株予約権(千株))	(12)	(12)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,462	64,508
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,187	1,372
(うち新株予約権(百万円))	(28)	(28)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,159)	(1,343)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,274	63,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,586	33,672

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

（2）取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数 2,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.9%）
- ③ 株式の取得価額の総額 2,500,000,000円（上限）
- ④ 取得期間 2022年5月11日～2023年3月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付